



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京會館

コード番号 9701 URL <https://www.kaikan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 訓章

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 蛭原 望

TEL 03-3215-2111

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,341	9.2	1,505		1,493		103	27.2
29年3月期	5,884	1.9	1,089		1,045		142	10.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	30.98		1.4	12.3	28.2
29年3月期	42.53		2.0	10.0	18.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,711	7,375	53.8	2,207.26
29年3月期	10,596	7,200	68.0	2,154.83

(参考) 自己資本 30年3月期 7,375百万円 29年3月期 7,200百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,544	1,124	2,918	1,701
29年3月期	1,285	1,373	34	1,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				10.00	10.00	33	23.5	0.5
30年3月期				10.00	10.00	33	32.3	0.5
31年3月期(予想)				10.00	10.00		2.9	

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,540	2.5	1,370		1,390		3,640		1,089.39
通期	6,280	17.6	4,090		4,180		1,155		345.67

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,463,943 株	29年3月期	3,463,943 株
期末自己株式数	30年3月期	122,618 株	29年3月期	122,302 株
期中平均株式数	30年3月期	3,341,475 株	29年3月期	3,341,977 株

(注)当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。その為、平成29年3月期の期中平均株式数は当該事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな景気回復基調が継続している一方で、米国の不安定な政権運営や東アジアにおける地政学的リスク等も存在しており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、建替えのため本館休館中の当社は、本館および前事業年度に東京銀行協会ビル建替えに伴い閉店した銀行倶楽部のお客様を、既存営業所へ最大限誘致するとともに、ケータリングの拡充を図るなど、引き続き本館休館中の収益源となる営業所の営業力・集客力の強化に取り組んでまいりました。しかしながら、銀行倶楽部閉店、三越日本橋本店営業所の改修に伴う休業等による売上減少が大きく、売上高は前期比9.2%減の5,341百万円となりました。

経費面では、原価管理の徹底、本館休館に伴う社員の同業他社への出向による人件費圧縮、建替費用を含めた一般経費の削減等によりきめ細かくコスト削減に努めましたが、新本館開業に向けた人員の確保や開業諸施策の実行に係る費用が影響し、営業損失は1,505百万円（前期は1,089百万円の営業損失）、経常損失は1,493百万円（前期は1,045百万円の経常損失）となりました。しかしながら建替えの資金に充当するため、本館敷地一部売却により1,740百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は103百万円となりました。

これを部門別にみますと

宴会部門につきましては、一般宴会は、本館ならびに銀行倶楽部のお客様を各営業所に積極的に誘致し、加えて新規開拓に重点を置き、企業や各団体、個人に対するセールス活動の強化に努めました。しかしながら、ケータリングサービスは堅調に推移したものの、銀行倶楽部の閉店、本館休館に伴う宴会場の収容人数不足により大型宴会の獲得が困難となるなど厳しい状況が続いております。婚礼は、ブライダルフェアの投入強化、婚礼情報誌掲載写真のクオリティ向上、婚礼特設ホームページの開設、接客トレーニングの強化等、組数向上に積極的に取り組みましたが、銀行倶楽部閉店、浜松町東京會館の隣接ビル建設に伴う当該営業所の最大の特徴である景観の悪化による受注減により、売上高は前期比減となりました。以上の結果、一般宴会、婚礼合計の宴会部門売上高は、2,268百万円（前期比14.4%の減収）となりました。

食堂部門につきましては、インターネットからの即時予約機能の強化や、季節にマッチした料理の限定販売、ケーキバイキング等の特色あるフェアを積極投入してまいりましたが、三越日本橋本店営業所の改修に伴う休業等による売上減少が大きく、結果、売上高は前期比4.2%減の2,473百万円となりました。

売店・その他の営業につきましては、食品部門における季節限定商品の開発・販売、インターネット通信販売の好調な推移、積極的なテレビ番組の取材受入れによる露出強化や、百貨店・商業施設催事への積極的な出展に努めましたが、その他の物販が振るわず、売上高は前期比8.0%減の599百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は、3,115百万円（29.4%）増加して、13,711百万円となりました。流動資産は41百万円（1.7%）減少の2,429百万円、固定資産は3,157百万円（38.9%）増加の11,282百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が249百万円、未収入金が151百万円それぞれ増加し、

有価証券が399百万円、売掛金が86百万円それぞれ減少したことなどであります。

固定資産のうち有形固定資産は、3,178百万円増加の8,090百万円となり、これは、建設仮勘定が3,424百万円増加し、建物等が減価償却の実施により184百万円減少したことなどによります。

投資その他の資産は、24百万円減少の3,186百万円となり、その主な要因は、投資有価証券が152百万円増加し、敷金及び保証金が80百万円、繰延税金資産が75百万円、保険積立金が21百万円それぞれ減少したことなどであります。

負債の合計は、2,940百万円(86.6%)増加の6,336百万円となりました。流動負債は1,429百万円(139.2%)増加の2,456百万円、固定負債は1,511百万円(63.8%)増加の3,880百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金が1,320百万円増加したことなどであり、固定負債増加の主な要因は、長期借入金が1,680百万円増加したことです。

純資産合計は、174百万円(2.4%)増加して7,375百万円となりました。その主な要因は、当期純利益103百万円、剰余金の配当33百万円などです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ249百万円増加し、当事業年度末は1,701百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1,544百万円(前事業年度は1,285百万円の減少)となりました。これは主に税引前当期純利益164百万円に、減価償却費184百万円等の非資金取引による増減や、有形固定資産売却益1,734百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,124百万円となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入1,892百万円や、有形固定資産の取得による支出3,506百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は2,918百万円となりました。

これは主に短期借入れによる収入1,320百万円、長期借入れによる収入1,680百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、政府・日銀による脱デフレ政策と成長戦略の推進により、引き続き緩やかな景気回復が継続すると思われませんが、物価上昇に伴う個人消費の冷え込みや、米国における保護主義政策の台頭をきっかけとした円高の更なる進展等、国内景気の減退リスクも想定されます。

このような経済環境の中、当社は平成31年1月に本館リオープンを迎えます。本館建替え工事の進捗状況につきましては、平成30年10月の竣工に向け、外装・内装とも順調に工事が進捗しており、また、本館開設準備につきましても、営業面・オペレーション面ともに遅滞無く準備が進んでおります。新本館の先行受注状況につきましては、一般宴会は既存の顧客以外の法人からも多数お申し込みをいただくなど、好調なスタートを切っており、既に株主総会のシーズンは多数のご予約をいただいております。また、昨年12月より受注を開始した婚礼につきましても、予想以上の反響があり、順

調に獲得件数を伸ばしております。本館営業再開に向け、組織体制の整備、各種トレーニングなどの事前準備も本格化しており、経営資源の選択と集中が、従来以上に重要な局面を迎えておりますが、日本を代表する社交場を目指し、全役職員が一丸となって、既存営業所の売上強化はもちろんのこと、本館営業再開準備を完遂させ、営業損失の圧縮に全力を尽くしてまいります。

なお、平成31年3月期の通期業績予想につきましては、本館リオープンなどにより売上高は前事業年度比17.6%増加の6,280百万円を見込み、営業利益および経常利益につきましては、本館リオープンに向けた活動に要する費用を計上し、営業損失4,090百万円、経常損失4,180百万円を見込んでおります。当期純利益につきましては、第2四半期累計期間において建替資金調達のための本館敷地一部売却による売却益を織り込み、1,155百万円の当期純利益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,008	1,701,419
売掛金	373,352	287,113
有価証券	399,923	-
商品及び製品	16,027	16,667
仕掛品	9,607	7,695
原材料及び貯蔵品	70,207	77,364
前払費用	64,626	91,450
未収入金	29,428	180,880
その他	56,217	66,655
貸倒引当金	△349	△77
流動資産合計	2,471,048	2,429,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,307,932	1,337,721
減価償却累計額	△969,429	△1,044,733
建物(純額)	338,503	292,987
機械及び装置	356,198	360,750
減価償却累計額	△280,704	△292,972
機械及び装置(純額)	75,493	67,777
車両運搬具	26,352	23,614
減価償却累計額	△26,101	△23,614
車両運搬具(純額)	250	0
工具、器具及び備品	619,128	632,494
減価償却累計額	△415,868	△470,199
工具、器具及び備品(純額)	203,260	162,295
土地	2,744,219	2,587,910
リース資産	-	6,020
減価償却累計額	-	△511
リース資産(純額)	-	5,509
建設仮勘定	1,549,805	4,974,025
有形固定資産合計	4,911,533	8,090,505
無形固定資産		
リース資産	-	2,655
電話加入権	3,009	3,009
無形固定資産合計	3,009	5,664
投資その他の資産		
投資有価証券	1,626,062	1,778,579
従業員に対する長期貸付金	3,947	5,644
長期前払費用	173,650	172,161
敷金及び保証金	469,727	389,361
保険積立金	556,770	535,751
繰延税金資産	377,244	301,345
その他	3,700	3,700
投資その他の資産合計	3,211,103	3,186,542
固定資産合計	8,125,646	11,282,712
資産合計	10,596,694	13,711,882

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,979	122,995
短期借入金	380,000	1,700,000
リース債務	-	1,396
未払金	228,659	302,434
未払法人税等	65,742	53,714
未払消費税等	5,768	-
未払費用	52,993	56,008
預り金	69,604	88,522
賞与引当金	76,200	93,500
資産除去債務	-	37,660
流動負債合計	1,026,947	2,456,232
固定負債		
長期借入金	-	1,680,000
リース債務	-	7,521
退職給付引当金	1,897,929	1,803,098
資産除去債務	74,768	34,240
長期末払金	80,376	36,100
長期預り保証金	316,000	319,500
固定負債合計	2,369,074	3,880,460
負債合計	3,396,022	6,336,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,700,011	3,700,011
資本剰余金		
資本準備金	925,002	925,002
その他資本剰余金	1,958,137	1,958,137
資本剰余金合計	2,883,140	2,883,140
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35,466	31,399
繰越利益剰余金	441,552	515,734
利益剰余金合計	477,018	547,134
自己株式	△438,639	△439,798
株主資本合計	6,621,530	6,690,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	579,141	684,700
評価・換算差額等合計	579,141	684,700
純資産合計	7,200,672	7,375,189
負債純資産合計	10,596,694	13,711,882

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	5,884,509	5,341,882
売上原価		
営業原価	5,329,252	4,997,386
売上原価合計	5,329,252	4,997,386
売上総利益	555,257	344,495
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,584	29,214
給料及び手当	799,693	911,932
賞与	20,576	31,429
賞与引当金繰入額	19,600	24,800
退職給付費用	47,574	24,013
租税公課	229,892	235,194
減価償却費	49,138	65,829
地代家賃	49,238	82,340
消耗品費	2,005	4,160
雑費	200,758	301,348
保険料	31,854	30,184
交際費	18,851	21,365
その他	161,018	88,365
販売費及び一般管理費合計	1,644,786	1,850,180
営業損失(△)	△1,089,529	△1,505,684
営業外収益		
受取利息	484	301
受取配当金	27,414	32,121
生命保険配当金	8,231	13,460
受取保険金	9,700	-
その他	7,530	7,508
営業外収益合計	53,361	53,391
営業外費用		
支払利息	5,409	13,313
コミットメントフィー	2,704	27,308
その他	954	888
営業外費用合計	9,068	41,509
経常損失(△)	△1,045,237	△1,493,803
特別利益		
固定資産売却益	1,379,801	1,740,741
投資有価証券売却益	1,917	-
特別利益合計	1,381,718	1,740,741
特別損失		
固定資産売却損	-	6,222
減損損失	15,416	-
解体撤去費用	126,370	75,913
特別損失合計	141,786	82,135
税引前当期純利益	194,694	164,802
法人税、住民税及び事業税	40,817	31,957
法人税等調整額	11,741	29,312
法人税等合計	52,558	61,269
当期純利益	142,135	103,532

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	39,543	328,760	368,304
当期変動額							
剰余金の配当						△33,421	△33,421
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,077	4,077	—
当期純利益						142,135	142,135
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,077	112,791	108,714
当期末残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	35,466	441,552	477,018

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△437,054	6,514,401	435,872	6,950,274
当期変動額				
剰余金の配当		△33,421		△33,421
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		142,135		142,135
自己株式の取得	△1,585	△1,585		△1,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			143,269	143,269
当期変動額合計	△1,585	107,129	143,269	250,398
当期末残高	△438,639	6,621,530	579,141	7,200,672

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	35,466	441,552	477,018
当期変動額							
剰余金の配当						△33,416	△33,416
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,066	4,066	—
当期純利益						103,532	103,532
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,066	74,182	70,116
当期末残高	3,700,011	925,002	1,958,137	2,883,140	31,399	515,734	547,134

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	△438,639	6,621,530	579,141	7,200,672
当期変動額				
剰余金の配当		△33,416		△33,416
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
当期純利益		103,532		103,532
自己株式の取得	△1,158	△1,158		△1,158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			105,558	105,558
当期変動額合計	△1,158	68,957	105,558	174,516
当期末残高	△439,798	6,690,488	684,700	7,375,189

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	194,694	164,802
減価償却費	168,999	184,952
減損損失	15,416	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49,623	△94,830
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,010	17,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△459	△272
受取利息及び受取配当金	△27,899	△32,422
支払利息	5,409	13,313
支払手数料	2,704	27,308
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,917	-
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,379,801	△1,734,518
売上債権の増減額 (△は増加)	12,315	86,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,555	△5,885
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,080	△162,287
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△172,161	1,489
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,836	△24,984
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△58,372	93,789
長期未払金の増減額 (△は減少)	30,966	△44,276
その他	△7,254	△1,736
小計	△1,289,463	△1,512,020
利息及び配当金の受取額	27,551	32,198
利息の支払額	△5,369	△14,603
その他の支出	-	△2,079
法人税等の支払額	△17,982	△48,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,285,263	△1,544,855

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,099,598	△799,853
有価証券の償還による収入	4,000,000	1,200,000
投資有価証券の取得による支出	△584	△369
投資有価証券の売却による収入	4,167	-
有形固定資産の取得による支出	△981,804	△3,506,276
有形固定資産の売却による収入	1,501,603	1,892,717
貸付けによる支出	△2,800	△3,600
貸付金の回収による収入	2,505	1,903
敷金及び保証金の差入による支出	△34,596	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	80,366
保険積立金の積立による支出	△23,838	△35,562
保険積立金の払戻による収入	10,070	56,580
資産除去債務の履行による支出	△1,530	△9,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,373,594	△1,124,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,320,000
長期借入れによる収入	-	1,680,000
自己株式の取得による支出	△1,585	△1,158
配当金の支払額	△33,098	△33,041
リース債務の返済による支出	-	△824
その他の支出	-	△46,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,683	2,918,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,646	249,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,362	1,452,008
現金及び現金同等物の期末残高	1,452,008	1,701,419

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業は、レストラン・宴会事業及びこれらに関連した業務を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社および開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	2,154.83円	1株当たり純資産額	2,207.26円
1株当たり当期純利益	42.53円	1株当たり当期純利益	30.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、期中平均株式数は前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	142,135	103,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	142,135	103,532
期中平均株式数(株)	3,341,977	3,341,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません

(2) その他役員の変動 (平成30年6月28日付)

① 新任取締役候補

取締役 営業本部副本部長 兼 営業推進部統括部長	山口 健太郎	(現 当社営業本部副本部長 兼 営業推進部統括部長)
--------------------------------	--------	-------------------------------

取締役 戦略本部副本部長 兼 マーケティング戦略部長	星野 昌宏	(現 当社戦略本部副本部長 兼 マーケティング戦略部長)
----------------------------------	-------	---------------------------------

② 新任監査役候補

常 勤 監 査 役 池 内 潤 一 郎 (現 当 社 監 査 室 長)

③ 退任予定監査役

常 勤 監 査 役 木 村 輝 昭
(社 外 監 査 役)
※当社顧問就任予定

以 上